



自民党・無所属 大阪府議団だより

令和2年度9月議会後半において

塩川憲史議員が

環境問題やスマートシティ、府民の森なるかわ園地の
にぎわいづくりなどについて質問を行いました。



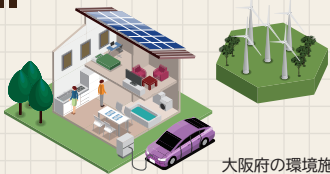
Profile

東大阪市選出

平成元年 10月10日 東大阪市足代に生まれる／平成14年 近畿大学附属小学校 卒業／平成17年 大阪星光学院中学校 卒業／平成20年 大阪星光学院高等学校 卒業／平成21年 慶應義塾大学 経済学部 入学／平成23年 アメリカ留学／平成25年 小泉進次郎事務所 インターンシップ／平成26年 慶應義塾大学 経済学部 卒業／同年 サントリーホールディングス(株) 入社／平成30年 サントリーホールディングス(株) 退社／平成31年 初当選



環境問題について



大阪府の環境施策に関して、小泉進次郎環境大臣に要望を行いました(2020年10月8日)▲



2050年までに排出ガスを実質「ゼロ」

再生可能エネルギーを活用して二酸化炭素の排出をなくす

Q. 塩川議員

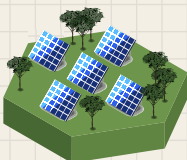
大阪府は来年度から、「再生可能エネルギー(太陽光、風力など)」を100%使用した電力を大手前庁舎に導入すべく、入札公告を行っているとのこと。このような取り組みを府有施設や府内市町村に普及拡大するべきではないか。

A. 環境農林水産部長

大手前庁舎を前例にし、他の府有施設へも展開していきたいと考えている。また、府内市町村に関しても府有施設と同様に展開を検討していきたい。

住宅用「太陽光発電」「蓄電池」の導入支援

災害時にも使用可能なクリーンエネルギーの導入支援



Q. 塩川議員

住宅でも「再生可能エネルギー」を活用するため、太陽光発電の普及促進が必要である。また、災害時にも役立つ住宅用蓄電池の普及拡大も共に重要と考える。東京都では、今年度から住宅用蓄電池の補助金制度を実施しているが、大阪府においても導入支援を考えるべきではないか。

A. 環境農林水産部長

太陽光発電や蓄電池を府民が安心かつ容易に購入・設置できる支援策を進めており、具体的には優良な販売店などを登録・紹介する制度や低利で手続きが簡単な「ソーラークレジット事業」、大阪府全域から購入希望者を募る「共同購入事業」を実施している。

カーボンフットプリント

商品輸送に伴う二酸化炭素排出の削減

Q. 塩川議員

商品輸送時に排出される二酸化炭素は配送距離に比例して増加していく。遠方の商品ではなく、大阪産の商品を購入することで、二酸化炭素の排出を軽減することができる。二酸化炭素排出の少ない行動を選択するよう、ライフスタイルの転換を図る取り組みを推進すべきではないか。

A. 環境農林水産部長

二酸化炭素の排出軽減に寄与するよう、ライフスタイルの転換が重要と認識している。今後、脱炭素化に貢献する製品やサービスの開発・普及などを通じて、あらゆる主体の意識改革及び行動喚起を促進していく。

スマートシティ戦略部の方針について

スマートシティ化

ICT(情報通信技術)を活用して
大阪府民の暮らしの向上



Q. 塩川議員

コロナ禍の状況を踏まえ、今後、スマートシティ戦略部はどのような方針で取り組んでいくのか。

A. スマートシティ戦略部長

「都市免疫力」をコンセプトに推進組織である「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」では「高齢者にやさしいまちづくり」「子育てしやすいまちづくり」「大阪ものづくり2.0」などをテーマに実装を目指している。

スマートフォン教室等の支援

「パソコンやスマートフォン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差」の是正

Q. 塩川議員

コロナ禍により、キャッシュレス決済が急速に普及しているが、ICTに対して苦手意識を持っている府民、特に高齢者への取り組みはどうなっているのか。

A. スマートシティ戦略部長

高齢者向けのスマートフォン教室など民間事業者との連携を通じた取り組みを進めるとともに、行政手続きのオンライン化にはシステムの操作を高齢者にもわかりやすい工夫するなど、高齢者のICT活用の促進に取り組んでまい。

府民の森の活用について



府民の森「なるかわ園地」のにぎわいづくり

ニーズや利便性だけでなく、近隣住民にも配慮した園地づくり

Q. 塩川議員

東大阪市にある府民の森なるかわ園地内の「ぼくらの広場」からの夜景は魅力的な一方で、近隣住民への迷惑や安全性など課題が山積している。現指定管理者とも協力して駐車問題や騒音等に対する取り組みを行い、来年度の公募で選ばれる管理者にしっかり引き継がれるよう対応すべきではないか。

A. 環境農林水産部長

なるかわ園地では観光協会等で組織する協議会に府と現指定管理者も参画し、イベント情報の発信や課題の共有及び対策等に取り組んでおり、次年度の園地の次期指定管理者の公募には、こうしたことを踏まえ、周辺環境に配慮した提案を求めている。